

1. 日本経営教育学会創立 30 周年記念号によせて

日本経営教育学会会長

小椋 康宏

新緑の候、会員の皆様におかれましては、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

日本経営教育学会創立 30 周年記念号の発刊にあたり、会長として考えていることを述べたいと思います。

日本経営教育学会は本年 6 月に、創立 30 周年を迎えることになりました。故山城章先生が創立した本学会は、「実・学一体の経営学」の確立を目指すミッションとビジョンをもって学会活動を行ってまいりました。学会創立 30 周年を迎えた現在、われわれは本学会の原点に立ち戻って、学会のミッションのもとにビジョンを掲げ、前進する必要があります。このビジョンは、真の経営学の創造につながり、21 世紀における経営実践学の確立につながるものであると考えております。

昨年、サブプライムローンに発する金融市場の混乱は、今日、多くの企業経営者にパニックともいべき影響を与えてきました。金融のグローバル化、経営のグローバル化は新しい経営の時代を創りだしたわけですが、問題点も多くの面で生じているのが現状であります。このような環境変化のなかで、本学会は新たな経営実践論を日本はもとより世界に発信する必要があります。

現在、学会創立者である山城章先生が主張された実践経営学は経営教育の方法のなかに生かされており、「経営学は経営教育である」という考え方にふさわしい実践経営学として成立しているわけです。

『経営教育年報』第 1 号の巻頭論文「実践経営学と経営教育」において、山城章先生は実践学としての経営学を次のように述べられております（本機関誌再録）。

「『学会』はあくまで学会である。学会は学問研究発表と討議の場である。今回、本大会が主題とする『実践』に関し、実践そのものは学問とはいえないので、この学会は、実践の学問についての学会でありたいというのがほんらいの趣旨であり、ここに『実践』とは、人間の行為的实践をいうのである。人の活動についてのみ、実践という学問用語がある。活動し、行為している場合の人間に実践があり、人の問題でなく、ものや現象の事実や認識については、実践ではなく、『実際』があるだけである。実際とか事実とか現実などと実践とははっきり区別したい。その区別のメルクマールの第一は人の問題であり、第二に人の行為についてであり、行為する「生きた」人間のその活動についてのみ実践がある。このような実践の学問は、『人間の学』であり、『生きて行為する人間の学』について実践の学がある」（山城、1982：5）。

このように本論文は、現在の視点からみて、山城章先生の実践経営学すなわち経営実践学に対する理念と方法が主張されています。山城章先生の考え方は、国際的に通用しうる経営実践学としての学問の創造であったといえます。すなわち山城章先生の学問方法は、KAEの方法を使った経営実践学にありました。ここでのKは知識であり、Aは能力であり、Eは経験であり、この三者に統一された研究方法が経営実践学を意味しております。今日、21世紀の経営学を考える場合、この経営実践を取り込んだ経営学の創造が求められているわけです。

本学会の30年を振り返ってみると、本学会は1979年6月30日に故山城章会長のもとに設立されました。また学会の会則にある通り、本学会は、経営学研究に新風を吹き込み、学会としての新境地を開拓しようとする意図のもとに設立されたのであります。本学会の目的は(1)経営体の諸活動に関する実践的研究、(2)日本的経営及び国際的経営の研究、(3)経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究、であります。

本学会は、これまでに58回の全国研究大会を開催し、時宜にあったテーマを掲げ、研究活動を続けてまいりました。また『経営教育年報』、『経営教育研究』という機関誌を通して研究成果を発表してきました。これらに加え、創立10周年記念には『経営教育ハンドブック』(同文館出版)、創立20周年記念には第1巻『実践経営の課題と経営教育』(学文社)と第2巻『多次元の経営環境と経営教育』(学文社)、創立25周年記念には『経営教育事典』(学文社)、創立30周年記念には講座／経営教育として、第1巻『実践経営学』(中央経済社)、第2巻『経営者論』(中央経済社)、第3巻『経営教育論』(中央経済社)の出版物を刊行し、学会の成果を広く社会に発信してきました。とくに今回、創立30周年を記念して講座／経営教育、第1巻『実践経営学』では、山城経営学を基本に実践経営学の方法と経営実践の課題を明らかにしており、第2巻『経営者論』では、日本の経営者論を展開し、第3巻『経営教育論』では、現代日本企業の経営教育論を展開しております。これらの書物における時宜にあった経営課題をとりあげたそれぞれの論文は、山城章先生が追い求めた日本経営学の実践理論を新たな装いで発信することを狙ったものであります。

以上とりあげた出版物は、いずれもその時代における会長を中心とした執行部が主体的に記念事業を遂行した結果の成果であります。それぞれの記念事業に参加されました会員の皆様の努力の結果が、この学会創立以来の30年の歩みとなっております。

日本経営教育学会の30年のあゆみについては、①全国研究大会開催校一覧に始まり、②全国研究大会統一論題一覧、③全国研究大会特別講演一覧、④全国研究大会企業見学先一覧、⑤産学交流シンポジウム開催記録、⑥日本経営教育学会刊行物一覧、⑦創立30周年記念出版概要、⑧歴代会長一覧、⑨歴代主要役員一覧、⑩現在の役員・名誉会員一覧、⑪創立趣意書、⑫学会本部事務局所在地、⑬現在の学会会則、⑭山城章先生「実践経営学と経営教育」(『経営教育年報』第1号)を再録し、最後に記録資料編集記となっております。それぞれ詳しく記述されて

おります。

さて、経営実践学では、経営者教育、管理者教育のなかに「自己啓発の方法」があります。われわれ会員一人一人もまた自己啓発の方法によって、経営に関する研究課題に挑戦し、問題解決する必要があります。21 世紀の社会は、不安定な社会になりつつあります。経営実践学の進展によって、この不安定な社会を安定した社会に戻す責務がわれわれにかかっているわけです。学会活動における会員相互の研究交流を通じて、新しい経営原理を創造し、この難関を乗り越えたいと考えております。

最後になりましたが、本学会の創立以来、その要のところで学会運営上、総務委員会・組織委員会を中心として、とりわけご尽力いただきました故郷原弘先生、故工藤達男先生、故内山利男先生、事務局としてご尽力いただきました酒井勝男先生、寿康三先生に感謝申し上げ、学会創立 30 周年記念号によせての挨拶とさせていただきます。